

平成30年第4回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	3番 澤 邊 幸 浩	1 ホッケー男子3カ国親善試合の成果について	<p>1 11月13日～23日にかけて、ホッケー男子日本代表、ドイツ代表(U23)、カナダ代表による全7試合の国際親善試合が開催されたが、2020年東京オリンピックに出場する海外チームの事前キャンプ誘致を目指す栗原市として、今回の貴重な開催となった、3カ国親善試合の成果を伺う。</p> <p>(1) 3カ国親善試合を終え、栗原市として、その成果を伺う。</p> <p>(2) 2020年東京オリンピックに出場する海外チームの事前キャンプ誘致を目指す栗原市として、一部報道によると、「施設を見て使ってもらったことで、スタートラインに立てた。オーダーを聞きながら、実現を目指したい」とあったが、今回、そのオーダーは聞いたのか伺う。</p> <p>(3) 今回の3カ国親善試合においては、ホッケー男子トップレベルのスピードと技術を間近に見ることができ、たいへん貴重な観戦となった。競技人口底辺拡大のためにも、もっと市民の集客に力をいれるべきと思ったが、市としての見解を伺う。</p>
		2 子どもにやさしいまちづくりについて	<p>1 現在、国内において、子どもを取り巻く環境は、昔の牧歌的なのんびりとした生活環境とは違い、高度な教育環境と共に、多角的な情報が氾濫するなか、個々人の混迷の度合いが強くなっている。子どもを対象とした、痛ましい事件・事故も発生している、栗原市においても他人事ではない状況にある。今後将来に向かって、子どもを見守り、育む環境をオール栗原として、教育機関はもとより、市民全体として取り組む課題とその見解を伺う。</p> <p>(1) 現在、栗原市の教職員の職務においては、日夜、児童・生徒を思い、激務に奮闘されていると思う。本来、職務の基本である授業の研究・準備が、勤務時間内に十分なされず、その補完のために、長時間に渡る残業時間につながっているのか伺う。栗原市としては、教職員の残業時間の把握や、その原因となる業務内容を把握されているのか。また、その改善をどのように考えているのか問う。</p> <p>(2) 子どもを育む環境は、教育機関や個々人の家庭のみで育成されるものではないと考える。現在、日本ユニセフが推奨する日本型子どもにやさしいまちづくり事業検証作業が、国内5つの自治体を通じて検証が開始されている。栗原市においても、オール栗原で取り組む、栗原型子どもにやさしいまちづくり事業検証作業を実施していくことが必要ではないか、市長の見解を問う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
2	25 番 相 馬 勝 義	1 中山間地農地に 薬草栽培を	<p>1 今年から減反政策もなくなり水田及び畑地等の農地利用が他の作物の栽培利用に進んでいるのかと思ってみたが、全国的に見てもコメ以外の作物などに変わった農産物の作付面積が増加していない状況である。栗原においてこのまま農業政策に手をこまねいていると、農家の生産意欲が衰退するばかりでなく、後継者難に追い込まれ結果的に中山間地域から年月が経つにつれて、農地の荒廃が進み限界集落に繋がっていくことと思われる。</p> <p>栗原の将来展望を見据えた農業再生を図るため、次の3点について市長の考えを伺う。</p> <p>(1) 中山間地の荒廃している農地及びこれから荒廃していくだろうと思われる農地を守り、農業及び中山間地域の振興策として薬草栽培等を推進し、更に製薬会社などとの契約栽培に取り組む考えがあるか伺う。</p> <p>(2) 薬草栽培にあたり離農者農地バンクや空き家バンクを合わせた計画を策定し、既存の農家だけでなく地域の労働力不足の一助となるよう、新規就農者等を含め広く募ってみるのもよいのではと思われる。更に、年次的予算化を図り、ある一定期間の補助金を設定し支援していく必要があると思われるが、考えがあるか伺う。</p> <p>(3) 提案であるが、政府では農家自らが主体性を持って取り組むとあるが、財源の確保策として地方創生の推進を述べている関係省庁へ栗原市として当ってみるべきと思われるが、いかなる考えをお持ちか。</p>
		2 女性が輝く栗原 市実現のため、 保育士採用年齢 の拡充について	<p>1 現在、市では保育士の新規採用条件について、年齢条件を30歳までとしている。市内には、資格を持ちながら年齢制限によって市の採用試験を受験できない方が多くいるものと推察している。</p> <p>子育て中の女性が、自らのキャリアを充実させながら働くことができる社会の実現に向け、市が率先して保育士の年齢制限など受験資格要件を緩和し、広く優秀な女性人材の活用を目指すべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>
3	4 番 佐 藤 千 昭	1 栗原市の過疎対 策について	<p>1 これまでの「過疎地域自立促進特別措置法」は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下した過疎地域の自立を支援することにより、自然環境に恵まれた生活空間や地域特有の産業・文化を活かした自立した社会の構築促進を目的としていたが、平成22年の改正法により地域医療・日常的な交通手段の確保も財政支援の対象に含まれている。市は合併してから、全域が過疎地域となっている。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 平成 17 年 10 町村が合併してから、過疎債を充当して取り組んだ地区ごとの主な事業の内容を伺いたい。</p> <p>(2) 年度毎の過疎債の借入総額は、どのようになっているか伺いたい。</p> <p>(3) 平成 30 年度末の過疎債の借入総額はどうか伺いたい。</p> <p>(4) 「過疎地域自立促進特別措置法」は平成 32 年度で終了すると聞く。国や国会議員に対して延長の働きかけをしていく必要性を感じるがどうか。</p>
		2 森林環境譲与税について	<p>1 宮城県ではみやぎ環境税を平成 23 年から導入し、豊かな環境を守り、次の世代へ引き継いでいくための成果を果たしてきている。</p> <p>国での森林を守るための財源の確保については、多くの市町村や林業団体が森林環境税の創設に向けた運動を強力に展開してきた。昨年末に決まった平成 30 年度税制改正の大綱においては、森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の創設が決まったと伺った。</p> <p>(1) みやぎ環境税で栗原市がこれまで取り組んできた事業と、今後計画している事業を伺う。</p> <p>(2) みやぎ環境税は、栗原市の環境や森林・林業にどのような成果があったと捉えているか。</p> <p>(3) 来年度から国で施行される森林環境譲与税の仕組みは、どのような仕組みになっているのか伺う。</p> <p>(4) 来年度から国で施行される森林環境譲与税の使途・譲与基準を伺う。</p> <p>① 栗原市に対する譲与される金額はどれ位か。</p> <p>② 当面の事業計画「使途」について伺う。</p>
		3 有害鳥獣対策について	<p>1 市内の山間部などの地域を中心に、イノシシなどの有害鳥獣による農作物の被害が年々増加傾向にある。これまで以上に効果的な対策を講じて、農業被害を最小限に抑える必要性を感じている。</p> <p>(1) イノシシ、クマの数年間を目撃情報や被害の状況はどうなっているのか。</p> <p>(2) 市が所有している捕獲用のおり、わなの保有台数を伺う。</p> <p>(3) 狩猟免許所持者が高齢化している。所持者の推移は。</p> <p>(4) 平成 31 年度の有害鳥獣対策について伺う。</p> <p>(5) イノシシは繁殖力が旺盛で、県内は勿論、岩手県にも北上していると聞く。広域的な対策を検討するべきと思うがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
4	19番 阿部 貞光	1 どう進める栗原の農業	<p>1 平成 30 年度は、国による減反政策の廃止や生産数量が目安として示され、全国的な作付け超過による米余り、米価の下落が懸念されたところである。米価の安定、農業所得向上のためにも作付誘導策は重要な課題であると考え。次の点について伺う。</p> <p>(1) 平成 31 年度に向けた作付誘導策は、どう捉え実行していくか伺う。</p> <p>(2) 大正大学との連携協定によるアンテナショップ「座・ガモール」や朝市などでの販売による成果・課題は。また、販路拡大へどうつながったか伺う（掘り起こしも含む）。</p> <p>(3) 平成 30 年 4 月の水田農業ビジョンでは、地域重点振興作物として、ズッキーニやカボチャ等 7 品目、地域振興作物として 17 品目が示されている。園芸振興は農業経営に欠かすことの出来ない重要課題である。地域重点振興作物、地域振興作物の選定基準はどうか。また、見直しを図るべきと考え伺う。</p>
		2 鳥獣被害対策管理は万全か	<p>1 市内においても、クマ・イノシシ等の目撃や農作物への被害があとを絶たない状況にある。被害対策・頭数管理を早急に進めるべきと考え、次の点について伺う。</p> <p>(1) 鳥獣被害対策（活動）状況と頭数管理はどう行われているか伺う（クマ・イノシシ）。また、その成果はどうか（平成 28～30 年度）。</p> <p>(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金は、鳥獣被害対策実施隊の活用等に活かされていると考え、他の活用はどうか伺う。</p> <p>(3) 昨年 12 月定例会において、処理方針、処理場建設、ジビエ活用を含め示すべきとの質問に、県や実施隊などと協議し、広域連携による処理など他の自治体の取り組みと事例を参考に研究するとしていたが、どのように進んでいるか伺う。</p> <p>(4) 平成 30 年 10 月地域リーダー育成研修が開催されているが、目的、参加はどうか伺う。</p> <p>(5) 鳥獣被害は農作物等への被害はもとより、耕作地（のり面等）にも及んでいる。復旧には機械等が必要な場合もある状況にあり、市として支援すべきでは。</p>
		3 ふるさと納税制度の有効活用は図られているか	<p>1 2 月定例会において、企業版ふるさと納税制度を活用した奨学金返還支援事業の制度化と施策の展開を求めたところ、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けていないため活用できない、平成 31 年度に予定している第 2 次総合戦略の策定過程において新たな施策の展開を含め検討するとしている。</p> <p>しかし、国では 2017 改訂版では、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化、2018 改訂版では、わくわく地方生活実現政策パッケージ等、改訂を重ねている。本市としての考えを改めて伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			また、ふるさと納税を活用した地域におけるふるさと起業家支援プロジェクトについては、市内の起業家の育成や新たな雇用創出等有用な事業と考えられるので、国や他の自治体の動向を注視し検討するとしていたが、検討状況はどうか伺う。
		4 児童・生徒の問題行動・対応は	1 平成 29 年度「児童生徒の問題行動、不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」が 10 月 25 日公表され、宮城県の暴力行為発生件数、いじめ認知件数、不登校出現率は、高い水準で推移している状況にある。暴力・いじめ・不登校は前年を上回る状況にあり、児童生徒が安心して学校活動を行うためには、問題行動が起きない取り組みが重要と考える。 栗原市の問題行動等の推移（平成 27～30 年度）と防止策・対応はどうか伺う。
		5 だれもが住みやすい街作りへ	1 全国的に児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待は年々増加傾向にあることや、痛ましい事件・事故につながっていることなどから、それぞれ防止法が施行されている。しかし、法の施行後も虐待が減少に転ずることなく、増え続けている状況にある。 児童・高齢者・障害者の虐待に係る相談件数、虐待と判断された件数の推移はどうか。また、防止策・対応策と成果について伺う。
5	8 番 高 橋 義 雄	1 市長公約について	1 市長選挙での公約の実現に向けた取り組み、姿勢について問う。昨年 4 月の市長選挙時の公約として、①【まちの元気】地域を活かした産業の強化、②【市民の安心】医療・福祉・子育て支援の充実、③【子どもの未来・大人のやすらぎ】教育・芸術文化の向上、この 3 項目を公約に掲げ当選し、これまで市政運営の舵取りをされてきたが、公約の実現には程遠いものもあるように思われる。 公約の重みをどのように捉え、実現に向けたこれまでの取り組み状況と進捗率はどうか。 また、選挙公報に掲載された各項目の中で、めざすもの、推進するもの、支援するものが、後援会チラシに掲載された政策と違いがあるが、なぜか。
		2 汚染牧草堆肥化処理施設の建設場所について	1 建設場所として市が選定した市営上田山牧野は、地元市民の理解が得られないため、栗原市議会指定廃棄物の最終処分等に関する調査特別委員会において、一度立ち止まって考えたいと発言しているが、その後、どのように進めようと考えているか。別な場所を検討するのか。
		3 中核機能地域開発基本構想について	1 今年度、中核機能地域開発基本構想策定業務に着手していると思うが、くりこま高原駅周辺の開発計画等の青写真を示せ（スケジュール、方向性など）。
		4 (仮称) 栗原東大橋の建設事業について	1 全体事業費の見込み額と財源内訳、完成予定年次はいつごろか。また、事業進捗状況はどうか（用地買収、物件補償等）。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 市道大袋 11 号線の整備計画について	1 この路線の登米市石越町との境界から延長約 400 m分は、川北 2 期地区ほ場整備事業の特別減歩により用地を確保し、現在は砂利道状態の市道となっている。ここから約 800m西側の県道若柳花泉線と市道大袋 8 号線の交差点に接続整備されると、登米市からは若柳金成インターチェンジへの最短ルートとなり、将来的には物流の重要路線になると予想されることから、整備計画が必要と思うがいかがか。
6	15 番 佐 藤 悟	1 除雪・融雪対策について	1 通勤、通学、通院、買い物など日常生活に欠かせない主要道の除雪・融雪対策の強化が求められる。 (1) 栗原市の今季の除雪・融雪等の「基本計画」「財政計画」はどうか。 (2) 市のオペレーター、除雪車等、人材・車両体制は万全か。 (3) 除雪等委託業者の確保はどうか。 (4) 高齢者・障害者世帯への除雪等支援体制はどうか。
		2 高齢者介護・福祉政策について	1 高齢化社会を迎える中、介護保険制度は介護の社会化を実現する制度とするため、被保険者の権利保障とともに、家族の介護者に対する支援を体系的に整備することが必要である。 (1) 要支援・要介護度別（平成 28～30 年度） ① 申請者・認定者・サービス利用者人数 ② 介護給付費 (2) 「介護認定審査会」について ① 委員の構成 ② 開催回数（平成 28～30 年度） (3) 介護サービス事業の基盤整備について ① 施設サービス事業者数 ② 入所定員数 ③ 入所者人数 ④ 待機者人数 ⑤ 施設の拡充計画 (4) 各地域包括支援センターについて ① 市内 5 カ所に設置されているが、予防マネジメントが過重な負担となっている。業務の見直し、医療・介護連携、他機関連携を促進するため、運営費及び職員体制を拡充すべきであると考えがどうか。 ② ケアマネージャーなど配置人数 ③ 訪問等相談件数 ④ ケアプランの作成件数 ⑤ 「運営協議会」について。委員構成、市民代表の参加、開催・協議内容はどうか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 教育政策について	<p>(5) 2018 年度改正の介護報酬処遇改善加算が行われているが、市内の通所・居宅介護事業所で働く介護職員の処遇改善と人材確保の状況はどうか。</p> <p>1 冷房（エアコン）の整備について 9 月補正予算では、小・中学校の空調設備設置基礎調査委託料が可決され、調査が行われてきた。12 月補正予算には、空調設備設置工事費・同工事監理業務委託料が計上されている。</p> <p>(1) 小・中学校への「空調設備設置整備計画」の工事内容、スケジュール、財政計画を伺う。</p> <p>(2) 小・中学校の特別教室の教室数、設置数、設置率、今後の整備計画はどうか。</p> <p>2 学校給食について 2019 年 10 月より消費税は 10%に引き上げとなる。幼稚園、小学校、中学校について伺う。</p> <p>(1) 国や栗原市が定める栄養量（素）の摂取基準はどうか。</p> <p>(2) 栗原市の栄養量（素）の摂取の現状はどうか。</p> <p>(3) 賄い材料費の高騰が予想される。学校給食費の値上げは、保護者の過重な負担となる。</p> <p>① 給食費への影響の試算はどうか。</p> <p>② 給食費の値上げは、避けるべきであるかどうか。</p> <p>(4) 給食費の格差を是正し、統一を行うべきであるかどうか。</p> <p>(5) 原材料の地産地消の現状と今後の計画を伺う。</p>
7	1 番 佐 藤 庄 喜	1 男女共同参画の積極的推進について	<p>1 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が、平成 30 年 5 月 23 日公布・施行となった。各分野においても女性が活躍している。栗原市も男女共同参画の取り組みは積極的であると思う。8 月 22 に第 1 回女性会議が開催されたとの報道に対し、嬉しくなった。以下について伺う。</p> <p>(1) 第 1 回女性会議について</p> <p>① 市選任 7 名の所属団体等の名称、選出基準、年齢層は。</p> <p>② 特記すべき女性発想の建設的意見は。</p> <p>③ 開催は不定期とのことだが、年何回予定しているのか。</p> <p>④ 女性が誰でも参加できる女性懇談会の各地での開催予定はあるか。</p> <p>(2) 第 2 次くりはら男女共同参画推進プランを参照し、以下について伺う。</p> <p>① 栗原市男女共同参画推進本部部局推進委員会と栗原市男女共同参画推進委員会は、各々平成 29・30 年度の打合せ・会議は、何回ほど実施されてきたか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>② 平成 28 年度の市管理職の女性の占める割合で、栗原市は 26.9%と高く、平成 38 年度 40%を目指している。</p> <p>ア 管理職とみなす役職の基準はどうか。</p> <p>イ 平成 28 年度の 53 名の女性管理職の主な役職名は何か。</p> <p>ウ 平成 24～28 年度までの管理職は平均 54 名で、伸び率が少ないが、その理由は何か。</p> <p>エ 女性の管理職を 40%にするには 26 人の増となる。このプランが発表され 2 年ほど経過しているが、改善されているか。また、平成 29・30 年度の改善内容は。</p> <p>オ 平成 30 年度の新規採用職員のうち、女性は何人か。</p> <p>(3) 市も市内の民間企業、誘致企業等に女性管理職登用の協力要請をしてはどうか。</p>
	2 米、畜産に続く 3 品目としての園芸振興について	1 県北部地域 5 J A 合併により来年 7 月 1 日に新みやぎ誕生の予定である。栗原市も 4 月より農林振興部となったので、リーダーシップをとり生産基盤を強固にする方針を要望する。以下について伺う。	<p>(1) 市に出向している J A 栗っこの職員は何名か。栗原市農業再生協議会の仕事の他、どのような協力をいただいているか。</p> <p>(2) 平成 28・29 年度のズッキーニの生産者数はどうか。東北一を目指す生産拡大の青写真は出来ているか。また、ズッキーニのメリットを説明し、参加者を募る体制はどうか。</p> <p>(3) 農業算出額は、栗原市は 200 億円だが延びる可能性は大きいと思う。私が期待するのは園芸の中でも花卉である。花卉栽培にシフト移行されるように指導をされてはどうか。</p> <p>(4) 今の農政は、平場の担い手重視で中山間地向けの支援が比較的手薄ではと指摘されてきた。政府でも農地バンク見直しに着手した。これからの市政運営も、アイデア、企画、大決断も余儀なくされる時期が到来するのではないかと思う。 輝ける農林業を多角的に考えるシンクタンクとして、(仮称) 非営利団体栗原市振興公社を設立してはどうか伺う。</p>
8	16 番 三 浦 善 浩	1 自治体ポイント制度の導入を	1 自治体ポイント制度は、2017 年 9 月に総務省がスタートさせたポイント制度である。「1 自治体ポイント＝1 円分」として、地域の商店街での商品購入や公共施設の利用料及びオンラインでの特産品の購入などに利用できる。クレジットカードやマイレージといった民間のポイントとの合算も可能である。地域活性化とともに、交付率が低いマイナンバーカードの取得拡大への効果も期待できる。そこで、以下の点について伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(1) 現在のマイナンバーカードの交付率はどうか。 (2) 自治体ポイント制度を導入してはどうか。
		2 「30・10 (さんまるいちまる) 運動」の導入を	1 日本の食品ロスの量は、年間 632 万トンに上ると推計されている(平成 25 年度)。食品ロスの問題を知ってもらい削減していくために、長野県松本市が「残さず食べよう! 30・10 (さんまるいちまる) 運動」を考案し、全国でこの運動への取り組みが広がっている。そこで、次の点について伺う。 (1) 忘年会・新年会シーズンとなるこれからの時期、宴会時の食べ残しを減らし、食品ロスの削減を図るため、「30・10 運動」を導入・推進してはどうか。
		3 スマホで見守り「認知症」	1 社会的にも課題となっている「認知症の方の徘徊」であるが、その理由は、私たちが歩き、外出する理由と全く同じものであるため、本人に歩く能力がある限り、徘徊と呼ばれる症状は誰にでも起こる可能性がある。そこで、次の点について伺う。 (1) 認知症患者の徘徊によるトラブルを防ぐため、情報通信技術(ICT)を活用したシステムづくりをしてはどうか。(例えば、近距離無線通信「ブルートゥース」を搭載した小型タグとスマートフォンを組み合わせ、患者の位置情報を把握するシステムなど。)
		4 給食で子どもたちに夢を	1 栗原市民まつりでは、例年のように坂田幹靖シェフによるおもてなし料理が、特に好評で長蛇の列ができています。そこで、以下の点について伺う。 (1) 栗原市出身の坂田幹靖シェフに献立を考えていただき、市内の学校給食で提供してはどうか。(例えば年に一度、市内一斉に行うなど。)
9	7番 高橋勝男	1 栗原市地域公共交通再編実施計画について	1 乗合デマンド交通の実施を柱とする、栗原市地域公共交通再編実施計画が来年 4 月から実施に移される予定になっているが、現状と今後の取り組みについて質問する。 (1) 市各地区の乗合デマンド交通運行事業は、どのように決定されたのか。 (2) 運行事業者との協議事項になっていた、予約時間の設定はどうなったのか。 (3) デマンド交通の片道運賃は 300 円となっているが、小学生・中学生・高校生、障がい者手帳持参者や運転免許返納者等の運賃はどうなるのか。 (4) 住民説明会の開催など、今後の予定は。 (5) 来年 4 月に運行開始されるが、この間の住民説明会や事業者との協議中で次に引き継がれる課題についてどう認識しているのか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(6) 旧町村をまたがって運行する市内連携路線の入札で不調に終わった路線があると聞くが、状況はどうなっているのか。また、入札不調の原因をどう捉えているのか。
		2 障がい者雇用の拡大に向けた施策は	<p>1 障がい者雇用率 2.5%確保に向けた今後の取り組みについて質問する。</p> <p>(1) 先の9月議会で、市長は平成30年度の障がい者雇用率は1.87%であり、今後変動する可能性があるかと答弁しているが、現時点での障がい者雇用率はどうなっているのか。併せて、栗原市内の民間企業の法定雇用率の状況についても伺う。</p> <p>(2) 国や自治体では障がい者の法定雇用率基準である2.5%の確保に向けて、障がい者を対象にした、平成31年度採用試験を実施中の自治体もあるようだが、栗原市の対応について伺う。また、配置職場や雇用形態はどうか。</p> <p>(3) 障がい者の雇用の促進等に関する法律では、障害者の雇用の促進と継続を図るために必要な施設・設備の設置や整備などを行う障がい者雇用推進者を選任するよう求めているが、市の取り組み状況は如何に。</p>
		3 地域とともにある学校を目指して	<p>1 子どもの教育や学校運営については、学校や家庭だけでなく地域や行政を含め、地域社会全体でどう取り組んで行くのかが問われている。以下の点について質問する。</p> <p>(1) 栗原市は、地域に開かれた学校づくりの一環として、平成17年4月から、学校評議員制度を活用しているが、現行制度に対する成果と課題についてどう認識しているのか。</p> <p>(2) 国では、これまでの仕組み(学校評議員制度等)を基盤としながら、段階的に法律に基づく学校運営協議会制度への移行の必要性を謳っているが、教育長は学校運営協議会制度についてどのような考えを持っているのか。</p>
		4 パソコンのセキュリティ対策について	<p>1 職員が使用するパソコンをセキュリティの観点からインターネットから切り離しているが、インターネット接続されているパソコンの台数はどういった基準で配置されているのか。また、職場との協議は十分行われたのか。外部からの報告依頼など、メールの確認はどうなっているのか。</p> <p>2 各学校においても同様に栗原市の情報システムに接続されているパソコンはインターネットから切り離されているが、教員等が使用しているパソコンはインターネット接続が継続されているが、今後どうなるのか。また、今後切り離しとなった場合には、学校現場特有の業務報告等がある事から、現状を考慮しネット接続パソコンの台数等については十分協議検討、職員の負担にならないようすべきと思うが、教育長の考えは。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
10	5番 佐藤 範 男	1 早急に整備すべき、土地の総合管理機能	<p>1 法令の適用又は準用がなく、かつ、登記上において私権が設定されていない公共物を「法定外公共物」といい、具体的には里道や普通河川、水路、ため池、堤塘敷などが該当する。公図上で地番が付されない国有財産であったが、平成17年4月1日を基準日とし、現にその機能を有しているものは市町村に譲与され、財産管理と機能管理は固有の自治事務となった。逆に、当該基準日において、現にその機能を喪失しているものは、「旧法定外公共物」として、国（財務省）の直接管理となり、今日に至っている。そこで、以下8項目について質問する。</p> <p>(1) 国の財産が市町村に譲与され、固有の自治事務として管理を行うことになった背景と考え方について伺う。</p> <p>(2) 合併前の旧町村ごとに、それぞれ対応が違ったと思うが、結果的に、市には「法定外公共物」として、地目別にどの程度の土地が譲与されたのか伺う。</p> <p>(3) 「旧法定外公共物」として国が直接管理する土地は、地目別にどの程度現存するのか伺う。</p> <p>(4) 市の公共物管理条例に基づき、使用又は収益の許可、払下げを行っているが、そのうち「法定外公共物」の件数と面積、金額について、合併以来、平成29年度までの合計数値と年平均の数値について伺う。</p> <p>(5) この場合の払下げについては、当該機能の喪失による事例もあると思うが、こうしたものは国の「旧法定外公共物」に該当しないのか。事例について伺う。</p> <p>(6) 市の当該条例には、許可を得ず一方的に使用や収益した「無断占用」の場合には、過料5万円を上限とする「罰則」が規定しているが、これまで、「法定外公共物」で該当した事例の有無について伺う。</p> <p>(7) 「法定外公共物」の「無断占用」を防止し、適切な財産管理と機能管理を行うため、市民への啓発と適時調査は欠かせない。これまで、どう対応したか伺う。</p> <p>(8) 平成29年12月定例会で、私の一般質問で「土地の総合管理機能」を担う部署を設置すべきと提案したところ、「近隣市の動向も確認しながら、今後、検討する」との答弁であったが、どのように検討したのか伺う。</p> <p>相続放棄などによる「不要な土地の行き場がない」や相続未登記による「土地所有者の不明化」、「外国人による土地取得」など、事は急を要する。広大な土地を管理する栗原市、早急に部署を設置すべきと思うが、その対応を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1 1	13 番 沼 倉 猛	1 安倍政権の政治姿勢をどう思うか	<p>1 安倍政権は、外国人受け入れを拡大する出入国管理法改正案を衆議院で強行可決した。以下の点についてお聞きする。</p> <p>(1) 世論調査による「今国会で成立をこだわるべきでない」という約 8 割以上の世論を無視しての強行は国民主権に反するが、市長の見解を求める。</p> <p>(2) 今回の改正は国内の労働力不足に対応するためと言われ、政府の説明では特定技能 1 号の受け入れ見込みは、検討対象 14 業種で初年度 47,550 人と見込まれている。うち介護職 5,000 人、建設業 6,000 人、農業 7,300 人、ビルクリーニング業 7,000 人で 4 業種だけで過半数を超えている。なぜこの業種が極端な労働力不足なのか、市長の考えを伺う。</p> <p>(3) 国では、特定技能 1 号への移行者は、現在の技能実習生の移行が約 60%と見込んでいるが、技能実習生の現在の環境は、低賃金、長時間労働が社会問題になっている。これを是正しないままでの技能実習生の職場の拡大は、どのような影響を及ぼすと思うか。</p> <p>(4) 栗原市内の技能実習生は何名で、労働環境などの実態は把握しているか。</p> <p>(5) 介護分野での労働力不足が言われているが、栗原市内の介護施設の総数は 39 施設である。これらの施設の利用者は何名か。また、介護施設で働いている人数は何名か。</p> <p>(6) 政府の説明では、新在留資格による農業分野への受け入れ見込み数は初年度で 7,000 人と 14 業種中最大である。これについてどう思うか。</p>
		2 生活保護の切り下げの影響は	<p>1 国はこの 10 月から 3 年かけ生活保護の日常生活費にあたる生活扶助基準を最大 5%の引き下げ(年 210 億円の削減)を実施した。削減対象は生活保護世帯の 7 割近くに上ると言われているが、栗原市民への影響について伺う。</p> <p>(1) 現在の生活保護世帯数と保護人数はいくらか。過去 10 年間の推移はどうなっているか。</p> <p>(2) 生活保護法改正により現在の受給者にどんな影響が出ているか。</p> <p>(3) 生保基準引き下げで、就学援助、国民健康保険、介護保険など他の政策にどのような影響が出ているか。</p> <p>(4) 先の議会において、今回の引き下げの理由是一般低所得者の消費実績が下がったから保護基準を引き下げるとしている。これは負の連鎖、悪循環になると指摘したところ、市長の答弁は、生活水準との乖離の是正を図るためにはやむを得ないと答弁だったが、変わりはないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 診療所の医師確保について	1 市内周辺地域は、人口の減少にともない市内診療所の医師の確保が厳しい状況になっているが、市内各診療所の今後の医師の確保について伺う。 (1) 市内各診療所の医師の雇用形態はどうなっているか。 (2) 各診療所の来年度以降の医師確保の見通しについて伺う。
		4 地域交通の見直しについて	1 平成 31 年度に地域交通の再編が行われる計画であるが、高清水地域には現在スクールバスはなく、園児、児童は市民バスを利用している。市民バスの廃止による対策として、先の議会での答弁はスクールバスでの対応を検討するとしているが、どう検討されたのか。方針は決定されているのか。
1 2	14 番 高 橋 将	1 小中学生の教科書持ち帰りに伴う健康影響への対策について	1 教科書を学校に置いて帰る「置き勉」については、今年 6 月の通常国会でも質問主意書が提出され、文部科学省は 9 月に全国の教育委員会などに対し、重量などに配慮するよう求める文書「児童生徒の携行品に係る配慮について」の通知を出した。通知では具体的な定めまではされていないが、重量に対して検討の上、適切な配慮をするよう各学校の判断が求められている。 ランドセルの重さの実態として、2018 年 3 月に大手ランドセルメーカーが 2 千人を対象に実施した調査では、小学生は平均 6kg の重さのランドセルを背負って通学し、31.2%の小学生が体の一部に「痛み」を感じていたという結果が出た。 「置き勉」に対して、学校や担任による差をなくし、児童生徒の身体発達に影響しないよう、荷物の重量実態調査、適正重量の検討など行い具体策を検討すべきではないか。細目 4 点質問する。 (1) 教科書重量化に対して、具体的な対策は現在行なわれているか。 (2) 重量 6kg は市内小学 1 年生の平均体重換算で何%か。 (3) 荷物重量調査を行い、現状の把握をしてはどうか。 (4) 適正な重量については、専門家の意見も踏まえ検討してはどうか。
1 3	11 番 高 橋 渉	1 行政サービスと働き方改革について	1 市の予算が減少、職員も減少、そうした状況において、今までと変わらない事業を行えば、いずれ財政破綻を招くのは必至であり、また、職員の働き方においても不幸な事態が発生する懸念もある。ブラック企業ならぬブラック自治体にならないためにも、行政サービスと働き方について根本的な見直しを求めるものである。以上の観点から質問する。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 地域おこし協力隊の活動について	<p>(1) 本当に必要な事業、縮小すべき事業、中止しても問題の無い事業を精査し、仕分けすべきである。市役所自らの仕分けは無理なので、市民の参加を求め、仮称「事業仕分け検討委員会」を設置し協議する。そして、そこに権限を与えることについて、見解を伺う。</p> <p>(2) 職員の働き方については、職員の適正配置、仕事のあり方、上司と部下の関係など、総合的な見地から見直しをすべきであり、職員がその能力を十分発揮できるような環境を構築すべきであるが、見解を伺う。</p> <p>1 「地域おこし協力隊」は、衰退する一方の地方を再生し、新しい地域のあり方を創造する国の事業として平成 21 年に制度化されたものである。栗原市も平成 23 年よりこの制度を取り入れ、花山地区、栗駒地区、ジオパーク、くりでんミュージアムなど、現在 10 人が活動している。経費の面においても、国からの特別交付税でほとんどが賄われており、使い勝手が良く、地域、特に中心市街地の活性化に大いに役立つものと期待されている。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 商店街を中心とした中心市街地の再生手段として、この事業は大変期待されている。現在、築館地区の商店会が一つとなり申請をしており、今後、各地域より申請が相次ぐと予想されるが、対応は十分なのか。また、この事業の対象人数について制限はあるのか。</p> <p>(2) 事業の対象が「人」である以上、失敗する事例もあると聞き及んでいるが、それは仕方のないことである。失敗を恐れることなく積極的に推進すべきと考える。現在、又は今後事業を行う上での懸念、懸案事項はあるのか。</p>
1 4	21 番 菅 原 正 剛	1 栗原市の職員体制・組織体制について	<p>1 栗原市の職員体制、組織体制について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 第 2 次栗原市集中改革プラン（平成 29 年度実績報告）における定員適正化計画に基づく職員数は平成 30 年 4 月 1 日現在の実績で 1,422 人であるが、平成 31 年 4 月の行政職等、保育士・幼稚園教諭、消防職、医療職それぞれの人数と合計人数を何人と計画しているのか伺う。</p> <p>(2) 定員適正化計画の目標年度は平成 31 年度までになっているが、その後の計画はどのようになっているのか伺う。また、その根拠について伺う。</p> <p>(3) 各総合支所、各教育センター、各保健推進室の体制について、現行の人数は適正な人数と考えているのか伺う。また、その根拠について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(4) 市長の施政方針の中で、総合支所の充実強化を掲げていたが、どのような充実強化をされたのか伺う。</p> <p>(5) 教育センター、保健推進室がブロック化され数年が過ぎているが、どのように評価をしているのか伺う。</p>
		2 徘徊高齢者等対策について	<p>1 徘徊高齢者等対策について、以下の点を伺う。</p> <p>(1) 栗原市では認知症による徘徊高齢者等は、何人いるのか伺う。</p> <p>(2) 認知症による徘徊高齢者等へは、現在どのような対応をされているのか伺う。</p> <p>(3) 徘徊高齢者等にQRコード付きのQRコードラベルを作成・配布し、そのコードをスマートフォンで読み取り、家族へメール送信される取り組みを石巻市で始めているが、栗原市でも導入する考えはないか伺う。</p>
		3 一般質問「その後」について	<p>1 これまで、一般質問でいくつかの提案をした。その後の検討結果等について伺う。</p> <p>(1) 平成 29 年 12 月定例会で「オンライン診療」導入について質問した。その後、国のガイドラインなどの作成状況や市町村への推進策の通達や栗原市での「オンライン診療」導入に向けての調査研究や検討状況について伺う。</p> <p>(2) 平成 29 年 6 月定例会で「総合型地域スポーツクラブの現状と今後の展望について」を質問した。その後、どのような取り組みや成果があったのか伺う。</p>
15	2番 小野久一	1 除雪・融雪対策を万全に	<p>1 除・融雪対策は万全にしてほしい。除雪委託業者・除雪車・人員は前年と比較して変わらない体制で対応できるか。</p> <p>2 高齢者世帯の除雪支援はどう考えているか。栗原市高齢者日常生活支援業務利用助成事業のお知らせはどのようにされているか。利用券は 1 枚 30 分で 12 枚が限度であるが、別に除雪券として 12 枚発行したらいかがか。</p>
		2 汚染牧草の処理対策の進捗状況は	<p>1 市長の行政報告では、汚染牧草の堆肥化施設建設に反対する「栗駒地区民の会」の方々が 10 月 18 日に来られて白紙撤回を求める意見書を提出されたとのことだが、市長はどのような対応をされたのか。</p> <p>2 提出された意見書やこれまでの説明会でいただいた意見を踏まえながら、総合的に検討していきたいとのことだが、9 月議会以降、どのような検討をなされたか。上田山牧野への堆肥化施設建設は白紙に戻すべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			3 畜産農家や市民と話し合いをもって、数カ所に分散保管をし、セシウム濃度の薄くなったものから処理していくことが理解を得られるのではないかと。
		3 市地域公共交通再編実施計画の市民説明会はいつ開く	1 来年4月1日から実施予定の「乗り合いデマンド交通」には多くの市民が期待をして待っているようであり、具体的運行方法などを早く知らせてほしいという声が上がっている。10月に開かれた「議会報告会」でも、「早く説明会を開け!」という声があった。旧町村1箇所ではなく、利用される人の多い山間地などへ出向いての説明会をすべきと考えるがいかがか。
		4 妊婦加算に助成を	1 妊婦が医療機関の外来を受診した際に負担が増える「妊婦加算」が今年4月から導入されているが、周知が徹底していなかったため、病院で初めて知った人が続出し、「事実上の妊婦増税でないか」「少子化を加速させる」などの批判が集中しているようである。少子化に歯止めをかけようと必死で具体的施策を打ちだしている地方自治体の頑張りにも水を差すような政府の姿勢に対しての市長の見解を伺う。 2 全国に先駆けて「妊婦加算」に助成策を打ち出すべきと考えるがいかがか。
		5 宮城県急傾斜地崩壊対策工事に配慮を	1 市内には急傾斜地崩壊対策事業を実施すべきところは何箇所あるか。また今後、事業実施の日程に上がっているのはどこか。県におけるこの事業の数年間の予算措置は、どのような動向か。 2 工事の施工方法には様々あると思うが、構造物でおおわれている部分は良いが、そうでないところは雑草が繁茂している。急傾斜であるため一般市民では刈り払いできる状況にないが、工事の施工方法なり、その後の管理方法に配慮が必要ではないかと。
16	18番 佐藤文男	1 ストーマ患者(オストメイト)の支援策について	1 さまざまな病気や障害などが原因で、排泄のため腹壁に造られた人工肛門・人口膀胱の保有者の方をストーマ患者、又はオストメイトといわれているが、ストーマ保有者の高齢化により当事者や家族はストーマの管理に苦勞され、公的支援が求められている。以下の点について伺う。 (1) 市内のストーマ保有者は何人か。 (2) 栗原中央病院にストーマ患者に対応できる外来はあるか。また、専門的な知識を持った認定看護師の体制はどうか。 (3) 高齢者施設などのストーマ保有者の受け入れ体制はどうか。 (4) 対応の仕方などの情報の交換の場として、当事者会や家族会などの果たす役割は大きく、会の支援体制はどうか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(5) 市内公共機関や公共施設でのオストメイト対応トイレ設置のマップはあるか。
		2 くりこま高原駅 駐車場管理につ いて	1 「くりこま高原駅」利用者からすれば、駅周辺に 駐車場が整っていることも、利用の大きな要因にも なっている。しかし、駐車スペースの白線が消えて いるため、無造作に通路に駐車し、他の利用者の迷 惑になっている車も見受けられる。今後も新幹線利 用者に気持ちよく利用していただくためにも、適正 な駐車場の管理が求められるものと思う。以下の点 について伺う。 (1) 消えた駐車スペースの白線を早急に引きなおす べきと思うがどうか。 (2) 駐車場内に防犯カメラを設置すべきと思うがど うか。 (3) 駐車場内の見回りはされているか。通路に迷惑 駐車している車に指導の張り紙などすべきと思う がどうか。 (4) 無料駐車場付近は暗い。防犯灯を増設すべきと 思うがどうか。
17	10番 石川正運	1 「仮称」横須賀 橋復旧状況につ いて	1 橋の架け替え工事の進捗状況は。 2 なぜ事業着手が遅れているのか。平成30年度完 成を見込むとされていたが、遅れている要因は何 か。 3 同様の質問に対し、ラムサール条約の登録地であ り、県や環境省との協議に時間がかかるとのことだ ったが、結果はどうか。 4 架け替えの規模は、長さ30m、幅5m、高さは 現在より1.5m高くなるとのことだが、変わりはない か。 5 築館・登米線への接続道路事業も同時進行として いたが、その理解でいいのか伺う。
		2 市内小中学校の エアコン設置手 法は	1 9月定例会において調査費を計上したが、調査結 果を伺う。 2 設置の手法の考え方として、以前の答弁ではPFI 方式も検討するとしていたが、結果はどうか。リ ース等も含めて検討されているのか。 3 校舎等の外壁の劣化がはげしい学校も見受けられ るが、エアコン設置には支障ないのか。ある場合の 対応はどうされるのか。 4 小・中学校全教室に単年度で全て設置すべきと思 うが可能か。 5 エアコン設置に伴って電力使用料も大きく変わ る。電力も自由化になっている。安価な電力導入を 検討すべきではないか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
18	12番 三塚 東	1 第3次行政改革大綱で市民サービスの向上を図れ	<p>1 11月30日の議員全員協議会において、「第3次栗原市行政改革大綱」の素案が示された。具体的な検討項目として3つの方針を掲げ、具体的なプログラム22項目のもと前期5年にわたる実施計画が示された。そこで聞きたい。</p> <p>(1) 方針Iに、「市民主体のまちづくりを進め、持続的な市民サービスの提供につなげていく」として、具体的なプログラムが示されている。 私はこれまで、「自治基本条例」を制定すべきと提言してきた。今回の「第3次栗原市行政改革大綱」の素案による具体的な推進プログラム6項目に基づき、市民と行政、そして議会などの役割を定義し、義務と権利を明確にした協働によるまちづくりの実現に向けた「自治基本条例」を制定すべきではないか。</p> <p>(2) 行政改革や職員の働き方改革が推進される中、担当職員がいなければ業務が進まない状況は、効率面や市民サービスの観点から改善が必要である。業務マニュアルやICT（情報通信技術）の活用などにより、仕事を標準化した組織力を高め、市民サービスの向上を図るべきではないか。</p> <p>(3) 多様化、複雑化する市民サービスの向上に向けた行政の質的進化を実現するためには、ICTやAI（人工知能）の活用によって、職員の働き方も改革し、組織改革にも結び付くことが考えられる。全庁的にICTやAIの活用を推進するため、市長直轄の「ICT戦略室」を立ち上げ、戦略を策定するべきではないか。</p>
19	24番 佐々木 嘉郎	1 公共施設管理について	<p>1 市の公共施設等にかかる更新費用は、建築物2,108億円、道路1,077億円、橋梁270億円で合計3,455億円と説明しており、毎年86億円の更新費用がかかるとされる。これからの40年間、毎年約49億円が不足するとなっている。人口減少下でも公共施設はしっかり管理しなければならない。このことについて、市長の考えを聞かせてほしい。そのうえで、次の質問をする。</p> <p>(1) 来年4月に高清水中学校と瀬峰中学校が統合になる。校舎の老朽化が指摘されている。どのように考えているか。</p> <p>(2) 市道樋渡線に架かる樋渡橋は、昭和8年の竣工である。老朽化を指摘してきたが、どう考えているか聞きたい。</p> <p>(3) 本年6月8日開催の議員全員協議会で「中核機能地域について」という資料が配付された。生活創造拠点、商業観光拠点、移住・交流拠点を整備したい旨、説明があった。市長が懸念する事項があれば聞きたい。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
20	17番 菅原勇喜	1 「官製談合違反事件」と入札制度改革について	<p>1 「官制談合防止法違反事件」の判決があり刑が確定したとのことだが、公正入札違約金の額は、丸安建設、米倉設備工業それぞれいくらと決定したか。</p> <p>2 違約金はどのような方法で支払われるのか。</p> <p>3 20%の違約金とのことだが、この工事において両社はいかほどの利益が出ると想定されるか。</p> <p>4 8月17日、受注者に対し聞き取り調査を行った際、「各社とも契約継続の意思を示した」とのことだったが、この時点で受注者が辞退した場合、受注者は発注者に対し、違約金が発生するのか。発生した場合の金額はいくらと想定されるか。</p> <p>5 公判で、元職員は弁護人の質問に対し、平成22年度築館中学校体育館工事、志波姫小学校災害復旧工事のほか、ジオパークとエポカの工事以外で6件教えていると証言している。検察官は「約8年間の癒着の一環で長きにわたり、少なくとも7件の情報漏えいを行い」と意見陳述している。元職員が教えた全工事名と入札状況を明らかにせよ。</p> <p>6 築館中学校体育館は、12月議会で議決して契約が成立したのだが、10月17日の公判での元職員の証言を聞くと、かなり無理な工程表だったのではないかと推測するが、実際の契約書、工程表では証言のとおり完成することが定められていたのか。</p> <p>7 平成17年度合併以来、管財課入札において予定価格100%落札額件数が102件あり、うち不落による随意契約分25件を除くと77件にものぼる。平成22年度までの6年間では83件、不落による随意契約分16件を除くと67件となる。漏えいが疑われるが、当局の見解はいかがか。平成22年度を境に大幅に減っている理由は何か。</p> <p>8 栗原市官製談合防止法違反容疑事件等検証委員会の報告書によれば、再発防止策については、「市から再発防止対策について提案され、委員会として以下のとおり取りまとめた」とある。市が原案を提示し、そのまま取りまとめられたと理解してよいか。</p> <p>9 宮城県は、予定価格の事前公表、ダイレクト型一般競争入札、施工体制事前提出（オープンブック）方式、低入札抑制対策、電子入札、総合評価落札方式等々、毎年入札制度の改善を行ってきた。9月議会においても、宮城県等の先進事例に学んで入札制度の改善策をとるよう求めてきた。今回の報告書には予定価格の事前公表が一言も入っていない。あらためて予定価格の事前公表を求めるが、いかがか。</p> <p>10 工事内訳書の厳格化がうたわれているが、市の設計価格の公表は、今どのように行われているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 消防団の充実について	1 消火栓・防火水槽の各々の設置要望カ所数とその予算措置は計画的に対応されているか。 2 小型動力ポンプの更新基準は定められているか。更新の必要のある台数は何台あるのか。 3 年々減少する団員の確保対策はいかがか。 4 女性団員の充実も必要と考えるがいかがか。地区団によって団員数に差があるが、その理由は。 5 元団員の方々の知識・技術で災害時に協力していただくのも一方策と考えるがいかがか。
		3 河川改修・支障木伐採について	1 栗原市管内の河川管理・道路管理の県の予算額の大幅増額を求めてきたが、次年度予算額確保の見通しはどうか。 2 要望してきた落堀川左岸の支障木伐採が行われた。次年度以降、どのように管理していくのか。 3 若柳第2大橋下流右岸堤防が、約100mに渡って極端に低くなっていることを指摘していたが、「県はかさ上げ工事などの補修を検討していくとのことだ」と市長から答弁を得ている。具体的な作業の段取りはどのようになっているか。
		4 長寿・健康増進事業と次年度以降の取り組みについて	1 本年度21団体からの実施申し込みがあったとのことだが、その事業の実施状況と教訓はいかがだったか。 2 次年度以降の取り組みは、どのようにされる考えか。

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。